

石油基地誘致反対運動のネットワーク的展開

——奄美大島宇検村を事例に——

日 高 優 介・桑 原 司

Abstract

The purpose of this paper is to make it clear how residents made claims (claims-making activities) through the social movement against building oil bases, which started in 1973 and made the plan withdrawn in 1984 in Uken-village, Amami Islands, Kagoshima Prefecture, focusing on the development of the network of the movement.

Japan saw the rapid economic growth in 1950's onward, and in the late 1960's, large-scale oil bases started to be built and operated in order to supply the country with petroleum stably. With pollution emerging as a social problem in 1970's, social movements both against and for the development spread.

In Uken-village, there were confrontations around the construction of the oil bases in various layers: inside the village versus outside the village, and a settlement versus another settlement. Furthermore, conflicts inside a settlement and even inside a family were caused. The anti-oil-bases movement spread not only inside the island but also to the point that those who had migrated to the mainland of Japan or foreign countries joined.

This paper will give a clear picture on what kind of discourses were employed and how the networked movement spread and developed based on literature and data collected by semi-structured interview using the perspective of social constructionist approach.

キーワード：高度経済成長 公害 社会問題の構築主義 開発 枝手久闘争

I. 問題の所在と研究目的

2011年3月11日の東日本大震災以降、日本においては現代社会を問い直す数多くの研究が立ち現れた。なかでも、「コミュニティのあり方」、「戦後成長とエネルギー」、「コミュニティとエネルギー」は中心的課題として、多面的多角的に研究がなされ、その蓄積が進行している。しかし、その基盤となる地域社会についての課題も指摘されている。

自身の東日本大震災被災経験を基にした社会学者の吉原直樹の論考（2013）では、震災以前に東京電力や行政主導のもとに町内会を単位に行われた度重なる避難訓練が、震災に際し全く機能せず、人びとは各々が勝手に避難していた様子を描写する。吉原はこの状況を「あったけど、なかった地域社会」と名付ける。未だ地域社会への帰属意識が比較的高いと考えられた地方においても、また共同性への意識が高い日本においても、その実態としての個人化の状況が確認出来る。また、小熊（2016）の東日本大震災以降の住民運動に関する研究では、人びとがスマートフォンなどを通じて社会課題へ個人的に直接アクセスする状況が示される。これらの考察に見られるように、現代における人びとの個人化の進行に伴い、地域社会を基盤とする社会課題、すなわち地域課題へのア

クセスが困難となっている状況を認めることが出来る。

そこで本稿では、地域社会を基盤としたエネルギーを争点とする社会課題へのアクセスの過程について検討する。その際に対象とするのは、1973年以降に展開し1984年に計画が撤回された、鹿児島県奄美大島宇検村における石油基地誘致計画に対する住民の反対運動、「枝手久闘争」である。

1950年以降の日本における高度経済成長において、1960年代後半から安定的な石油の供給をなすために、日本各地で大型の石油備蓄基地が操業を開始した¹。また、1970年代以降に公害という社会問題が前景化するなかで、開発をめぐる賛成・反対の運動が各地で展開された。本研究の対象となる宇検村では、その賛否をめぐり、村外と村内、集落対集落、あるいは集落内において対立が、さらには、家族の内部においても対立が存在した。また、反対運動も島内に限定されておらず、海を越えて、本土へと渡った移住者が参加し展開された。

本事例においては人びとの集合的行動と個人的行動の両面を捉えることが出来る。そこで、運動のネットワーク的展開に着目し、社会運動過程²において反対運動（後述する、クレイム申し立て）がどのように展開したのかを明らかにすることで、地域社会を基盤とした社会課題へのアクセスの過程について検討する。

具体的な手続きとしては、この住民運動の初期において、ネットワーク的運動の展開の様態を「社会問題の構築主義」（以下、構築主義）の立場から明らかにする。

続く第2節では、本稿で採用する研究方法について概要を述べ、調査対象地の選定理由と具体的な調査方法を示す。第3節では、1973年の鹿児島県奄美大島宇検村における石油基地反対運動について、どのように「クレイム申し立て」が「発生」し「展開」したか、その様態を分析する。最後の第4節においては、地域社会を基盤とした社会課題へのアクセスの過程について考察する。

II. 研究方法

1. 分析方法

地域社会を基盤とした、住民運動の発生と展開を捉えるうえで、本稿では社会学の手法である「構築主義」を採用する。構築主義とはブルマーの論考（Blumer 1971=2006）に端を発し、スペクターとキツセ（Spector & Kitsuse 1977=1990）を嚆矢とする社会問題に関する集合行動論的アプローチである。同アプローチの目的は、社会問題の生成過程を分析する作業を通じて、そうした活動の連鎖をもつ社会の仕組みと特徴を解き明かそうとするものである。社会問題についての社会的アプローチは、その構成要素などを検討する構造論（あるいは、構造＝機能主義）的立場からの

¹ 1965年に鹿児島県喜入町（現鹿児島市喜入）において、新日本石油株式会社の喜入基地の建設計画が発表され、1969年に操業を開始した。1969年には富士興産株式会社（現小名浜石油株式会社）が福島県いわき市に小名浜石油基地（三菱商事・小名浜）の建設を開始する。

² 本稿における社会運動過程とは、ある問題について賛成／反対する立場の人びとの個人的／集合的行動の展開を意味する。

ものが多い。しかし、同じ構成要素が再現する可能性は限りなく低く、構造論的立場から社会問題の発生を捉えることの困難さが指摘出来る。種々の社会現象は、世論がその問題をどのように見るかによって、社会問題になることもあれば、ならないこともある³。また、問題とされてからも、それを巡る議論の過程によって、社会問題の展開も異なる道筋をたどる⁴。そこで、社会問題の発生と展開を人びとの社会的相互行為の過程において「構築」されるものとする構築主義の立場から検討することが妥当であると考ええる。

具体的な方法として、「自然史モデル」の検討を行う。構築主義者のベスト（Best 2008）は、社会問題過程を、クレーム申し立て⁵（CM）→メディア報道⁶（MC）→大衆の反応⁷（PR）→政策形成⁸（PM）→社会問題ワーク⁹（SPW）→政策の影響¹⁰（PO）の6つのプロセスから成るものとした。これが「自然史モデル（Natural History Model）」である。そして、各プロセスについて、またプロセス間について検討する手法を提唱した。日本における代表的な構築主義者である赤川（2012）はベストの自然史モデルを拡張し、社会問題過程は単線的なプロセスではなく、各ステージ間の揺り戻しや後退、1つのステージ内部におけるさまざまな相互作用の状況が起こりうる「経路依存性」と

³ 例えば、本稿で取り扱う運動は後述するように水俣病などの公害が大きく影響を与えている。以下では水俣病を巡る問題の過程を一部抜粋し、社会問題になる／ならないという状況を示す。水俣病は1956年の4月頃に最初の患者が確認されたが、最初期の段階では患者は医師に小児マヒと診断された。1959年に水俣病の原因の有機水銀を排出した企業である新日本窒素肥料株式会社は、その責任を今後問わないことを前提に被害者への見舞金の支払いを契約し、問題は一度沈静化する（後に、この契約は無効と法廷で判断された）。その後、1965年に新潟県の阿賀野川流域において有機水銀中毒が発生したことにより行政による対策が進展し、問題を巡る住民運動も拡大したことにより「水俣病」「公害」という社会問題は人口に膾炙することとなる。政府による原因の認定は1968年であるが、水俣病を巡る訴訟は2020年現在も継続している（政野 2013, 環境省 2013）。

⁴ 人びとの相互行為から社会問題がどのように展開するかについても、上記の水俣病の事例が示している。別の例として2020年現在も継続しているアメリカを中心とする「Black Lives Matter」運動を挙げることが出来る。「Black Lives Matter」は2020年になって大きく取り上げられることとなったが、2012年にアフリカ系アメリカ人の青年への警察官による射殺事件に端を発している。以降の度重なる警察官による射殺事件や、活動家たちの取り組みにより支部の拡大を経て、2020年のジョージ・フロイド射殺事件では国際的な注目を集めることとなった。

⁵ ベストは、「クレーム申し立て（Claimsmaking）」について、「人びとが、特定の特性、原因、及び解決策を伴う社会問題があると主張する」と説明する（Best 2008：19）。

⁶ ベストは、「メディア報道（Media Coverage）」について、「メディアが異議申し立て者（claimsmakers）について報道し、異議申し立てのニュースがより広い聴衆に届くようにする」と説明する（Best 2008：19）。

⁷ ベストは、「大衆の反応（Public Reaction）」について、「世論は異議申し立て者（claimsmakers）が特定した社会問題について注目する」と説明する（Best 2008：19）。

⁸ ベストは、「政策形成（Policymaking）」について、「政策立案の権限を持つ国会議員や（行政などの）その他の人々は、問題に対処する新しい方法を作成する」と説明する（Best 2008：19）。

⁹ ベストは、「社会問題ワーク（Social Problems Work）」について、「（現場で社会問題に臨む）社会問題ワーカー（Agencies）は、（策定された政策のみでは対処出来ない場合などに）さらなる変更の要請を含む新しい方策を（現場で）実装する」と説明する（Best 2008：19）。本稿では「社会問題ワーク」を異議申し立て者による活動組織の形成後に行われる制度化された反対活動として取り扱う。

¹⁰ ベストは、「政策の影響（Policy Outcomes）」について、「（政策の形成や社会問題ワークなどの）新しい取り組みに対する様々な対応」と説明する（Best 2008：19）。

いう観点に着目し、その観点から自然史モデルの修正を行っている。また、日高（2019）は、社会問題過程論が着目する、言説の検討のみからは捉えられにくい、言説の背景に存在する社会的背景（地域の状況）を検討する必要性を明らかにした。以上の確認をもとに次項では対象地の選定理由を示す。

2. 調査対象

1950年以降の我が国における高度経済成長において、経済発展の基盤をなすエネルギー資源は石炭から石油へと転換した。また、安定的な石油の供給をなすために、1960年代後半から日本各地で大型の石油備蓄基地が操業を開始した。これらの石油備蓄基地は主として高度成長の恩恵の周縁に位置した地方において建設され、その地域経済に多大な影響を与えた。しかし、1970年代に入り四大公害病に代表される公害が社会的な問題となり、建設予定地において開発の是非を問題とする大規模な住民運動が各地で展開されることとなった^{11,12,13}。本稿の対象とする鹿児島県奄美大島宇検村の石油基地誘致反対運動は、これらの住民運動の展開において、その誘致計画が白紙撤回された数少ない事例である。

本対象を取り扱った研究は管見の限りにおいては十分に認められない。同時期の石油基地問題については、鹿児島県の志布志湾における開発運動「志布志湾闘争」を取り扱った多数の論考¹⁴や、同じく鹿児島県喜入町の石油備蓄基地を取り扱った論考が存在する。宇検村の事例を取り扱った数少ないものとして、社会学者の若林（1981）による宇検村の2集落を題材とした過疎問題とその解体過程を明らかにしたものがある。同論考のなかで誘致問題について僅かに触れられている。また、近年、科学史学者の斎藤ら（2019）の手による、本対象の通史的整理が行われたものが存在する。しかし、これらの論考においては住民運動の形成過程、展開過程について十分な議論が行われていない。

以上を踏まえ、本稿では奄美大島宇検村の石油基地誘致反対運動を取り扱う。次項では具体的な

¹¹ 四大公害病の発生と社会問題化には時間差が存在する。水俣病の最初の実証は1956年である。イタイイタイ病は1940年代に既に「業病」として存在が確認されていた。四日市ぜんそくについては1960年代初頭に気管支系の疾患を訴える患者が確認されている。そして新潟水俣病に関しては、1964年には発症した患者が存在する。これらを巡る社会問題化は1967年から1968年にかけて展開し、同時期に賠償訴訟が起こされた。

¹² 代表的な石油備蓄基地を巡る大規模な反対運動として、鹿児島県の志布志湾における志布志湾闘争が挙げられる。鹿児島県東部の大隅半島において展開したこの運動については、多くの論考や報告書、マスコミによる報道が存在する。

¹³ 公害の代表的な研究者である宮本憲一は、1960年代初頭より既に公害を対象にした論考を発表している。友澤（2018）は、日本の論壇で「公害」が「かまびすしく議論された期間」（友澤 2018：5）を、庄司光・宮本憲一『恐るべき公害』（岩波新書）が刊行された1964年から「低成長時代」が叫ばれるようになる1973年末までの、ほぼ10年間に集中するものと捉えている。社会学においては、地域社会学の対象として「公害」を取り扱ってきた系譜が存在する（鈴木 1995）。1970年の飯島伸子の「産業公害と住民運動——水俣病問題を中心に」は、その冒頭において「公害を本格的にとりあつた社会学の研究や文献は数少ない」（飯島 1970：25）と明示している。飯島ら社会学者は1992年に環境社会学会を設立した。

¹⁴ 志布志湾闘争を取り扱った論考は抜迫（1972）や公文（1974）、清水（1972）など1970年代に集中するが、それ以降も断続的に発表されている。2000年代に入っても一木（2011）などがある。

調査方法について述べる。

3. 調査方法

奄美大島宇検村における住民運動の発生と展開を捉えるうえで、その最初期の1年を検討の対象とする。その理由として、本住民運動は開発計画の撤回まで11年を要したが、反対運動を展開する諸団体の組織化は最初の1年までにその大半が整ったこと、また、誘致反対派住民と誘致賛成派住民の、目に見える形の対立はこの1年のうちに捉えることが可能であるという2点が挙げられる。そのため、この状況を捉えるために、奄美大島の地元紙である南海日日新聞¹⁵の1972年12月から1973年12月までの記事163本（資料1）を自然史モデルに準拠して分類した。また、これを補足するコンテクストを把握するため、反対運動派の活動誌や反対運動に携わった人びとの手記など¹⁶を参照した。加えて、2018年から2019年にかけて現地へ赴き、誘致反対派、誘致賛成派の両派の住民に対して半構造化インタビューを行った。

Ⅲ. 1973年奄美大島宇検村における石油基地誘致反対運動

本節では、1973年に顕在化した、鹿児島県奄美大島宇検村における石油基地誘致反対運動の概要について記述する。その際、潜在期、問題の顕在化、クレイム申し立て、反対運動の展開の観点から整理を行った¹⁷。

1. 潜在期

本事例の対象となる、奄美大島宇検村は鹿児島県の本土と沖縄県の間位置する島嶼、奄美大島の南西部に位置（図1）し、宇検、久志、生勝、芦検、田検、湯湾、石良、須古、部連、名柄、佐念、平田、阿室、屋鈍の14の集落から構成されている（図2）。

¹⁵ 南海日日新聞は「枝手久闘争」に対して、一貫して誘致反対の立場を取った。誘致賛成派の住民は「私たちの思いを新聞は全然伝えなかった」と語る。

¹⁶ これらの手記として、反対派の集落である平田の青年団による宇検村平田若人の会（1974-1981）や、反対派の人物による資料（新元・山田1981）、共産党の名瀬市議による手記（崎田2006）、そして、通史的な記述が行われている文献として斎藤（2019）、宇検村誌（宇検村誌編集委員会編2017）、賛成派の集落である宇検集落の集落誌（宇検部落郷土誌編集委員会1996）、そして、反対派の集落である安室集落の枝手久島売却をめぐる裁判の記録（枝手久開発委員会1991）や本事例に関する各種資料集（すいれん舎2015）などを参考にした。

¹⁷ 本稿における分析について補足する。1972年から1973年の反対運動の展開は「メディアの報道（MC）」に端を発した反対運動団体の結成（CM）と反対活動—社会問題ワーク（SPW）が主である。「政策形成（PM）」は議会の決議など限られたものであり、「政策の影響（PO）」は社会問題の顕在期である本稿の対象期間においては確認出来ない。また、報道を受けた市民（PR）が反対運動団体の結成（CM）に参加しデモを行った（SPW）という、複数のプロセスに同時に位置するケースも認められる。そのため、本稿では主として南海日日新聞の記事（これ自体が常にMCであるとも指摘出来る）を参照しつつ反対運動の展開を確認し、クレイム申し立て（CM）の状況と、社会問題ワーク（SPW）の類型化を行った。

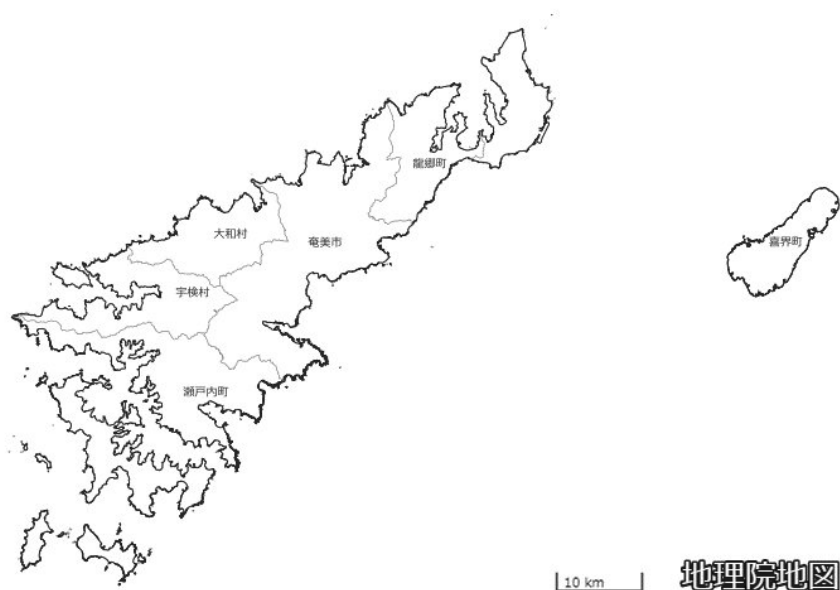


図1 奄美大島地図（地理院地図より筆者作成）



図2 宇検村集落地図（地理院地図より筆者作成）

注：○表記の集落は誘致反対派，△表記の集落は賛成派と反対派が併存

宇検村は大島南部で最も過疎化が進行しており，表1で示すように，1915年に8,799人いた人口は，本問題が継続していた時期の1979年の調査では2,645人へと大きく減少しており，人口減少に伴う社会解体が進行していたことが若林（1981）らの調査で示されている¹⁸。この当時，日本は高

¹⁸ 宇検村における社会減については，このほかに宮内（2017）において明らかにされているように，戦前から戦中にかけてのブラジルや南洋群島，満州などの「外地」への移民が存在する。

度経済成長と呼称される経済成長が進行しており、都市部へ人口が集中していた。日本全体に広がる戦後の好景気のなかで、鹿児島県の一人当たりの県民所得は日本最低水準と貧しい状況にあった¹⁹。なかでも、離島であり、奄美大島の中心市街地である名瀬市（現奄美市）から空間的に距離のあった宇検村は豊かさの周縁に位置していた。また、1960年代以降の第三次エネルギー革命と呼称される石炭から石油（あるいは電気）へのエネルギー資源への転換が進行していた。これにより、石油の備蓄や精製を行う石油基地に対する需要が国家的に高まっていた。宇検村と同じく鹿児島県に存在する喜入町では1969年に世界最大の石油備蓄基地が操業を開始し、財政力指数が0.20で過疎と貧困の村と呼ばれた喜入町は、短期間で国家からの交付税を必要としない豊かな町へと転換した（日高 2019）。このような社会状況の中で、宇検村が有する無人島である枝手久島に石油基地が建設されることが計画された。問題が顕在化する1973年の前年には、少なくとも政治的レベルにおいて潜在的に計画が進行していたことを推察出来る噂話が村内に存在していたが、このことを確認出来る具体的なエビデンスを入手することは出来なかった²⁰。

表1 宇検村集落人口数の推移（単位：人）

	大正4年（1915）	昭和28年（1953）	昭和53年（1978）	平成29年（2017）
宇検	719	447	166	94
久志	493	332	82	45
生勝	474	334	135	67
芦検	908	613	312	253
田検	649	359	237	165
湯湾	1,337	1,006	748	468
石良		273	153	88
須古	696	290	157	192
部連	548	296	69	34
名柄	586	544	166	121
佐念	203	183	55	32
平田	725	429	173	102
阿室	834	500	124	67
屋鈍	627	431	68	54
集計	8,799	6,037	2,645	1,782

出典：若林（1981）、宇検村市編纂委員会（2017）より筆者作成

2. 問題の顕在化

問題が顕在化する1973年に入り、年始の議員たちの集まりにおいて一部の議員から、石油基地進

¹⁹ 梶（2006）の整理によれば、1962年の一人当たりの県民所得は最も多い東京都が312,000円であるのに対し、鹿児島県は96,000円。1971年では東京都が952,000円であるのに対し、鹿児島県は357,000円であった。

²⁰ 本稿では割愛したが、枝手久の石油基地計画の直前に同島を宮崎県の企業が実験用動物の養殖場にする計画や、鹿児島市の観光会社がリゾート開発を行う計画が存在した。リゾート開発については具体的に契約が進行し、枝手久島の権利をめぐる争議も石油基地誘致計画に重なる形で進行した（南海日日新聞1972年12月11日「猿が島か観光地か 地元に警戒心 慎重論」）。

出計画が話題にされる。このことを耳にした、後に村内の反対運動の中心的人物となる住民は危機感を覚えたものの、具体的な反対活動をこの時点ではとっていない²¹。

2月に入り、企業進出の噂話が拡大するなかで、反対派の集落の集会で反対の決議が行われた。また、奄美大島の中心市である名瀬市でも宇検村久志集落出身者たちによる郷友会が企業進出反対の決議を申し合わせた。同時期、関西の郷土出身者たちも、このことに注目し調査のために宇検村へ人員を派遣している。2月20日に地元紙「大島新聞」が宇検村の石油基地開発計画を報道したことにより、宇検村の近隣に位置する名瀬市の議会は2月22日に公害企業反対決議案を全会一致で可決する。3月14日に入り地元紙の南海日日新聞が「降ってわいた開発騒ぎ 宇検村の無人島枝手久島」と報じたことにより、問題が改めて顕在化し、各地でクレーム申し立てが行われた。

3. クレーム申し立て

まずは、反対運動を展開した団体（＝活動体）の組織化について述べる。いち早く組織化されたのは共産党を中心とする「公害から群民のいのちと郷土の自然を守る会」である。3月14日の南海日日新聞の報道の同日に結成された。3月25日には宇検村内の誘致反対派集落が連合で、「枝手久石油基地誘致反対村民会議」（通称：村民会議）を結成し、村内での継続的な反対運動を行った。3月27日には関西で宇検村久志集落出身者たちを中心として、「関西久志会枝手久を守る会」が結成された。続いて、奄美大島と周辺の島々を統括する団体「公害から奄美の自然を守る郡民会議」（通称：郡民会議）が4月13日に結成された。この団体は党派を超えて結成され、反対運動の中心として展開した²²。4月16日には関東の郷土出身者による団体、「奄美の石油基地に反対する関東地区の会」が発足し、進出企業の本社への直接的な抗議を行った。このほかにも、県都である鹿児島市に奄美大島出身者たちの郷友会が反対運動団体を組織化した。

政治的な反対運動も展開された。奄美大島には宇検村以外に名瀬市、大和村、住用村、龍郷村、笠利町、瀬戸内町の市町村が存在したが、何れの議会においても全会一致で反対決議が採択された。奄美大島だけでなく周辺の喜界島、徳之島、沖永良部島においても議会で反対が全会一致で採択された。

また、奄美出身の学生らによって、個人的な反対運動が展開された記録も存在する。

4. 反対運動—社会問題ワーク

では、前項で示した諸団体はどのように反対運動を展開したのか。大きく6種（社会問題ワーク（反対活動））に分類出来る。

²¹ 当該人物本人からの聞き取り。

²² 郡民会議には青年団、地区労、教組、社会、公明、共産、市議会清風会、宇検村郷友会が参加したと報道された（南海日日新聞 1973年4月14日「石油企業の進出阻止 住民パワーを結集 公害反対郡民会議が発足」）。

(1) 大会

各団体は、各地で繰り返し大会を開催し、反対声明を発表した。その際、塚谷恒雄や宮本憲一といった学識経験者などの専門家²³や、各地で公害反対の活動を行う人びとを招聘し講演を行った²⁴。

(2) 署名・陳情・決議

各団体は政治レベルでのアクションを期待し、市町村議会や、県議会、知事、そして国会への署名陳情を行った²⁵。また、宇検村以外の大島に位置する市町村である名瀬市、大和村、住用村、龍郷村、笠利町、瀬戸内町議会や近隣の島である徳之島、喜界島、沖永良部の各町議会は反対の決議を全会一致で採択した。

(3) デモ

各団体は、各地でデモ活動を行った。宇検村内においても、連日、陸上のパレードのみならず、漁業団体などによる海上のパレードも行われた²⁶。

(4) 座り込み

各団体は反対の意思を示すために、県庁や進出企業の本社において座り込みを行った。

(5) 視察

各団体は公害の実態を把握するために、進出企業が既に操業を開始している地域を視察するだけでなく、公害が発生している地域でも視察を行った²⁷。

(6) 投書

大会の模様、視察の結果について、反対の意思を表明している人びとはマスメディアに繰り返し投書を行った。

²³ 塚谷と宮本は同年の5月に奄美に入り、5月25日に名瀬市中央公民館において講演を行った。5月28日には宮本が枝手久島を視察した。また、その後も南海日日新聞紙上において5月29日から6月3日にかけて「枝手久島問題科学者はこう語る」と題した連載を行った。

²⁴ 郡民大会の結成大会（1973年4月13日）には、志布志湾闘争の新大隅開発反対共闘会議の議長である久保亘が参加している。

²⁵ 公職に就く者の対応は分かれた。賛成の立場には、宇検村村長松村辰巳ほか多くの宇検村議が立った。そして、自治大臣江崎真澄も開発推進について言及している。他方で反対の立場には、反対派集落出身の村議や宇検村以外の大島郡の市町村の首長や議員が立った。注目すべきこととして、鹿児島県知事金丸三郎、大島支庁長黒田清博、奄美出身の県議、そして奄美出身の国会議員保岡興治がその立ち位置を保留したことが挙げられる。

²⁶ こうしたデモは日常的に集落で行われた。誘致賛成派の集落の住民に対するインタビューからは、「当時子育て中だったが、反対派のデモが怖かった」という声がある。1973年12月2日には、宇検村の中心地湯湾の干拓地で両派が武力衝突を行った。川を挟んで両派が投石するなど、住民同士が衝突することは住民運動としては稀有な事例である。このことについてインタビューを行った際、両派とも「血がたぎって楽しかった」と振り返っていた。

²⁷ この視察については、賛成派と反対派で異なる認識の獲得がなされたと捉えられる。賛成派は進出企業が既に操業を行っている地域や、石油備蓄基地を視察し、「公害はなかった」と認識している。しかし、誘致反対派はこのような先進地以外に公害発生地域を視察し「公害はある」と認識している。公害の「ある/なし」の問題は両派のそれぞれに影響を及ぼしたが、対論においては平行線をたどる結果に終わった。

IV. 考察—地域社会を基盤とした社会課題へのアクセス

本節では、前節で示した反対運動の様態から得られた知見について記述する。

1. 組織化

まず、一点目は組織化である。宇検村における石油基地開発計画について記述を行った斎藤は、組織間の連携について以下のように述べる。

「この反対運動は大きな広がりを持っていた。まず、地域ごとに反対運動組織が存在し、そのリーダーたちはお互いに知り合いで、ゆるやかな連携は保っていたが、それぞれが独自に活動していた。村民会議は郡民会議と密接な連絡を保っていたが、郡民会議の下部組織ではなかったし、関東、関西の反対運動もそれぞれ別の組織であった」(斎藤 2019: 64)。

斎藤が述べるように、諸団体による反対運動の展開は、「集合的行動と分散的行動による反対運動」として捉えることが出来る。大同団結として括ることは可能であるが、細かな差異が存在する。そのため、大きな活動と個別の活動が並存したことにより、「空間的にも多様なアプローチ」など多様な展開が可能となった。村民会議は宇検村内において、誘致賛成派に対する具体的な反対運動を展開し、郡民会議は大島郡全体に反対意思への共鳴を働きかけた。また、関東の団体は進出企業へ直接的な働きかけを行った。このような地縁・血縁によって結ばれたゆるやかなネットワーク的な活動が本事例の特徴であるといえる²⁸。

2. 島の内と外、村の内と外、シマの内と外

2点目として、本問題に通底する「内と外」の関係を読み解くことが出来る。

宇検村は高度経済成長において、都市を中心とする豊かさの周縁に位置し、人口減に伴う社会機能の不具合が進行していた(若林 1981)。このような豊かさを軸とする概念「島の内と外」こそが、地方において石油基地を誘致/反対する社会的背景として捉えられる。

また、空間的位相においても内と外が捉えられる。先に示したように、政治的レベルにおいて宇検村(村長、村役場、村議会)が誘致を推奨し、宇検村以外の市町村や島々はステークホルダーとして反対の意思を表明した。このことから、期待される受益(例えば経済効果)と受苦(例えば公害)をめぐる「村の内と外」の対立を認めることが出来る。

そして最後に、村内の社会関係における二つの「内と外」が捉えられる。まず、集落間の対立である。村内においては宇検、生勝、芦検、田検、湯湾、石良、須古、部連、佐念の各集落が誘致賛

²⁸ 反対派へのインタビュー調査に、村民会議の中心人物と「奄美の石油基地に反対する関東地区の会」に参加していた人物が同席した。村民会議の中心人物は枝手久闘争以後一貫して宇検村に在住し、関東地区の会に参加していた人物は定年退職後に宇検村にUターンした。彼らは徒歩1分の距離に住んでいる。しかし、村民会議の中心人物は、関東地区の参加者が枝手久闘争に参加していたことを知らなかった。両者は同世代であり、関東地区の参加者も進出企業への座り込みで逮捕されるなど当時は積極的な参加者であった。このエピソードから、各地での個別の活動と繋がりや緩やかさを読み取ることが出来る。

成の立場であった。対して、反対の立場の集落は名柄、平田、阿室、屋鈍の各集落である。そして、久志集落は村内で賛否が分かれた。

この対立の状況は6月5日に行われた村長選挙の結果から捉えられる。開発を推進する現職の町長と誘致反対派の対立候補は、投票率93.24%のなか、現職の町長が1290票の71%を獲得し再選した。つまり、宇検村内においては、多数の誘致賛成派と少数の誘致反対派という「集落（シマ）の内と外」という構図が捉えられる。しかし、少数派の誘致反対派は、村の外の誘致反対派と共同することによって運動を展開していった。

もう一点、集落（シマ）において、誘致賛成派の集落と誘致反対派の集落は、その出身者たちの立ち位置について、それぞれ異なる捉え方を示した。誘致反対派、誘致賛成派の集落出身で宇検村外に在住する人びとは、故郷の土地は出身者である自分たちにもステークホルダーとしての権利（発言権）があるものとして、反対活動へ参与した。しかし、誘致賛成派の集落民は「村を去った人に、村の現状を語る権利があるのか」という立場をとり、集落出身者を「集落を捨てた人びと」としてステークホルダーから除外する立場をとった²⁹。このように、集落間と集落在住者と集落出身者の間をめぐる、二つの「集落（シマ）の内と外」の構図が認められる^{30,31}。

このように、本事例からは複層的な内と外をめぐる関係が存在していたことが読み取れ、誘致賛成派が宇検村内においてのみ集合を高めるのに対し、反対運動がネットワーク的広がりを持っていたと考察出来る。

3. 2つの「開発」

最後に、誘致賛成派と誘致反対派のそれぞれの立場がどのように分かれたかについて述べる。結論を先取りするならば、誘致賛成派にも誘致反対派にも類似する「開発」をめぐる理論をその根底に捉えることが出来る。

誘致賛成派の「開発」を推進する理由は、経済開発をめぐる発展である。開沼（2011）は福島第一原発を誘致した地方に関する論考において、「地方は原子力を通して自動的かつ自発的な服従を

²⁹ 南海日日新聞の1973年9月28日付の紙面には、宇検村村議会議員有志による意見広告が掲載された。この広告を出稿した宇検村議は誘致賛成派の議員であり、「『奄美の石油基地に反対する会』の趣意書を読んで」と題された本文には「なぜ村を去ったのか？」という一節がある。この記事においては宇検村外の出身者による反対運動について不快感が表明されている。

³⁰ 「集落（シマ）の内と外」を巡る構図は、枝手久闘争以外にも認められる。脚注20で言及したように、枝手久闘争とおおよそ重なる時期に反対派の集落が観光会社に枝手久島の土地を売却した。集落の決定に対して、集落出身者で島の外に住んでいる人びとは「ステークホルダーとして」抗議し、その抗議は訴訟に発展した（枝手久開発委員会1991）。

³¹ 島を巡るステークホルダーという地位は、異なる状況においては異なるレトリックとして用いられる。寿（2020）は1980年代の奄美群島における政治闘争「保徳戦争」を検討している。同論考からは「出身」がどこかという属性が政治的な立場に影響を与えたことが読み取れる。加えて地元紙南海日日新聞が社説において本土在住者の選挙への関与について、「本土在住諸先輩のふるさとを思う気持ちはありがたい。（中略）はっきり言って余計な口出しはしてもらいたくないというのが在郷者のいつわらざる気持ちだ」と記したことを紹介している（寿2020：74）。

見せ、今日に至っている」(開沼 2011: 358)とし、戦後成長において地方が、受苦を内包すると想定されていた原子力発電所を、地方の発展のための装置として受け入れたことが示されている。

開沼が述べたように、誘致賛成派の人々は島の外にあった豊かさを取り込むために、島の内へと、その「(経済) 開発」の装置である石油基地を呼び込もうとしたのである。

では、誘致反対派の「開発」はどのように捉えられるのであろうか。アマルティア・センの開発論においては、「開発とは、人びとが享受するさまざまな本質的自由を増大させるプロセスである」と見ることができる」(Sen 1999=2000: 1)と述べられている。センの定義する「開発」には、経済的なもののみならず、政治的なものや、人間の権利に関わる基本的な自由も包含されている。誘致賛成派が経済的な豊かさに基づく「開発」を念頭に置いたのに対して、誘致反対派は自然環境の存在などの非経済的な豊かさに基づく「開発」を念頭に置いたと考えられる。しかし、注意すべき点は、誘致反対派の人々は完全に自然環境の保護を念頭に置いていたわけではないということである。本問題が終息して以降、宇検村ではトンネルが作られ、海岸が埋め立てられ、道が整備された。そして、それらのひとつひとつに対して、誘致反対派の立場にあった人々が反対の意を表明したわけではない。すなわち、人びとは豊かさとして自由をその時々において選択していたといえる。その意味においては、誘致賛成派も誘致反対派もいずれも「開発」を指向していたとすることが出来る。

V. おわりに

本稿では、奄美大島宇検村における石油基地誘致反対運動を題材に、運動のネットワーク的展開に着目し、社会運動過程において反対運動がどのように展開したのかを明らかにすることで、地域社会を基盤とした社会課題へのアクセスの過程を明らかにすることを目的とした。以上の考察からは、多様な集団による集結と多様な活動の展開を把握することが出来た。また、そのような活動体へ、個々人がステークホルダーとして参加していたことも確認出来た。本事例において、反対の意思を表明した人々は能動的にステークホルダーを拡大し誘致賛成派に対抗した。この点について、誘致反対派と誘致賛成派の対立に民主主義の枠組みの異なりを見て取ることが出来る。特定の地域社会の問題については、本来ならば参政権を有する住民にのみ、その選択と決定の権限が与えられる。しかし、村長選挙の結果に見られるように、この権限の観点からは、誘致反対の立場に立つ人々は劣勢であった。そのため誘致反対派の人々は、ネットワーク的に村の外のステークホルダー（と自らを認める人々）と接続することで、誘致賛成派の人々に対する対抗クレームを展開することを可能にした。

冒頭に示した小熊の論考(小熊 2016)においては、現代における住民運動の特徴として、個人がステークホルダーとして直接的に社会課題にアクセスしている状況が示されていた。本稿の事例からも、空間的限定性を越境して地域課題へアクセスする様子が認められる。

人々の活動への参加の理由は、「開発」という概念をめぐる地域社会における立場の選択であり、自らをとりまく社会的背景をファクターとして、「開発」の選択を行っていたといえる。

最後に、本稿に残された課題についていくつか述べたい。まず、第3節第1項で示したように、潜在期に位置する社会問題を特定することの困難さが挙げられる。先に筆者の一人は、日高(2019)において、特定の問題が顕在化しうる社会的状況を検討する重要性について述べた。しかし、本稿において対象とした事例については、十分にエビデンスを入手することが困難であった。文章化されたものが皆無であることに加え、人びとの語りを検討するうえでも、現象の発生時期から半世紀近くが既に経過しており、参与した多くのアクターが物故している。構築主義から社会的状況を把握するうえでの限界の一端をここに認めることが出来る。

第二に、同様の理由から、誘致賛成派の集合的行動の検討を十分に行うことが出来なかった。本稿で行った誘致反対派の検討と同程度に誘致賛成派の活動や言説を検討することは重要である。存命者へのインタビューやさらなる資料の検討が必要となる。

第三に、他の社会運動との連携のあり方を検討する必要性が認められる。既に述べたように、本事例の発生期と同時期に、宇検村が立地する鹿児島県内の他の地域においても複数の石油基地をめぐる反対運動が存在した³²。これらの諸活動と宇検村の反対運動がどのように関係していたかを共時的に検討することは、ステークホルダーの関与という本稿の論点をさらに検討するうえで重要な作業となる。

宇検村という空間それ自体についても、通時的検討が必要となる。本稿で取り上げた石油基地をめぐる社会問題以後、1983年以降に、「保徳戦争」と呼称される、宇検村出身の国会議員保岡興治と徳之島出身の国会議員徳田虎雄との選挙抗争や、1986年以降に、石油基地反対運動を契機に入植したヒッピーたちを村民が追放しようとした「無我利道場問題」といった地域課題が存在する。これらの問題のなかに、石油基地問題に端を発する対立の構造の延長線を看取することが出来る。また、対立だけではなく和解の過程も存在する。村民体育大会といった村内の行事は本問題以降、賛成派集落と反対派集落において別々に行われていたが、のちに再び合同で行われることになった^{33,34}。また、本問題の賛否から久志集落は村内において分裂した。集落行事も別々に行われていたが、近年になって合同で執り行われるようになった。石油基地問題とその他の問題を通時的に検討することが、地域社会の問題を取り扱ううえで重要な作業となることは以上のことから明白である。

以上に列挙した諸論点については別稿にて取り扱いたい。

³² 喜入町（現鹿児島市喜入）における石油備蓄基地の拡大を巡る運動や、大隅半島の志布志湾開発をめぐる「志布志湾闘争」がある。

³³ 2019年の村民体育大会の優勝チームは、誘致反対派の名柄集落と誘致賛成派の佐念集落の合同チームである。

³⁴ 反対派らによる大規模な祭り「枝手久祭」は、1980年代から宇検村の祭り「夏の祭典」に合流し、後に「やけうちどんと祭」に発展した（斎藤ら 2019: 63）。なぜ、枝手久祭を中止したのかという日高の問いに、枝手久祭の発案者は「村をいつまでも分断させてはいけないと思ったから」と答えた。

謝辞

本論文の執筆にあたり、本研究の趣旨を理解し快く協力して頂いた、調査対象地区の各自治会および調査対象者の皆様、貴重な資料をご提供頂いた皆様に心から感謝します。本来ならば個別にお名前を挙げて感謝の意を表明すべきところですが、論文の構成上匿名にさせて頂いたため、ご容赦願います。また、鹿児島大学の萩野誠教授には終始適切な助言を賜り感謝いたします。調査の実施にあたり、鹿児島大学の桑原季雄教授、農中至准教授、宇検村教育委員会の渡聡子氏には多大なご助力を賜りました。記して感謝いたします。

文献

- 赤川学, 2012, 『社会問題の社会学』弘文堂.
- Best, Joel, 2008, *Social Problems: Second Edition*, W.W. Norton & Co Inc.
- Blumer, Herbert George, 1971, *Social Problems as Collective Behavior* *Social Problems*, 18(3): 298-306. (=2006, 桑原 司・山口健一訳「集合行動としての社会問題」『経済学論集』66: 41-55.)
- 枝手久開発委員会, 1991, 『枝手久紛争の記録』枝手久開発委員会.
- 日高優介, 2019, 「鹿児島県喜入町における石油備蓄基地の導入に関する社会学的研究: 「地域社会の開発」への社会的構築主義からのアプローチの可能性」『地域政策科学研究』16: 87-105.
- 一木久治, 2011, 「住民運動支援における研究者の役割について——『藤後惣兵衛文書』の研究を通して」『社会科学研究年報』42: 73-83.
- 飯島伸子, 1970, 「産業公害と住民運動——水俣病問題を中心に」『社会学評論』21 (1): 25-45
- 環境省環境省環境保健部環境安全課, 2013, 『水俣病の教訓と日本の水銀対策』.
- 開沼博, 2011, 『フクシマ論——原子力ムラはなぜ生まれたのか』青土社.
- 梶登善, 2006, 「地域間格差の推移とその背景」『レファレンス』国立国会図書館調査及び立法考査局, 56 (4): 83-104.
- 公文俊平ほか, 1974, 「社会的紛争に関するシステム分析」『経済分析』51: 1-83.
- 寿洋一郎, 2020, 「戦後奄美政治の対立構図——保徳戦争前夜の動向を中心に」『地域政策科学研究』17: 63-84.
- 政野敦子, 2013, 『四大公害病——水俣病, 新潟水俣病, イタイイタイ病, 四日市公害』中央公論社.
- 宮内久光, 2017, 「近代期における奄美大島宇検村からの移民について」『琉球大学法文学部人間科学科紀要』36: 17-50.
- 新元博文・山田塊也, 1981, 『奄美独立革命論』三一書房.
- 抜迫三州男, 1972, 「志布志湾の開発と教育労働者」『国民教育』14: 24-34.
- 小熊英二, 2016, 「波が寄せれば岩は沈む——福島原発事故後における社会運動の社会学的分析」『現代思想』44 (7): 206-233.
- 斎藤憲・榎本喜一, 2019, 『奄美 日本を求め、ヤマトに抗う島——復帰後奄美の住民運動』南方新社.
- 崎田実芳, 2006, 『この島に生きる』奄美瑠璃懸巣之会.
- SEN, AMARTYA, 1999, *Development As Freedom*, New York: Alfred A. Knopf. (石塚雅彦訳, 2000, 『自由と経済開発』日本経済新聞社.)
- 清水嘉治, 1979, 「志布志湾・大隅開発計画実態調査・現地座談会」『経済系』120: 131.
- すいれん舎, 2015, 『奄美群島住民運動資料』すいれん舎.
- 鈴木広, 1995, 「方法としての環境社会学」『社会学評論』45 (4): 501-514.
- Spector, M. & J. I. Kitsuse, 1977, *Construting Social Problems*, Menlo Park. (=1990, 村上直之ほか訳『社会問題の構築——ラベリング理論をこえて』マルジュ社.)

友澤悠季, 2018, 「公害反対運動と労働運動の接点をめぐる試論——1950～73年に焦点をあてて」『大原社会問題研究所雑誌』713: 3-22.

宇検部落郷土誌編集委員会編, 1996, 『宇検部落郷土誌』宇検部落郷土誌編集委員会.

宇検村誌編集委員会編, 2017, 『宇検村誌 自然・通史編』宇検村.

宇検村平田若人の会, 1974, 『えだてく 創刊号』宇検村平田若人の会.

反公害宇検村青年団編, 1974, 『えだてく 緊急特集号2』宇検村反公害青年部.

反公害宇検村青年部編, 1974, 『えだてく 4』矢部唐坊.

えだてく編集委員会, 1975, 『えだてく 5』コウガイコジキニゴウ.

——, 1975, 『えだてく 6』コウガイコジキニゴウ.

——, 1975, 『えだてく 7』コウガイコジキニゴウ.

——, 1975, 『えだてく 8』コウガイコジキニゴウ.

——, 1976, 『えだてく 9』無我利屋盗作.

——, 1976, 『えだてく 10』無我利屋盗作.

——, 1976, 『えだてく 11』無我利屋盗作.

——, 1976, 『えだてく 12』無我利屋盗作.

——, 1978, 『えだてく 13』えだてく編集委員会.

——, 1978, 『えだてく 14』えだてく編集委員会.

——, 1979, 『えだてく 15』えだてく編集委員会.

——, 1980, 『えだてく 16』えだてく編集委員会.

——, 1981, 『えだてく 17 最終号』えだてく編集委員会.

若林敬子, 1981, 「奄美大島南部過疎地域に解体過程——宇検村田検」松原次郎・戸谷修・蓮見音彦編『奄美農村の構造と変動』御茶の水書房刊, 269-340.

吉原直樹, 2013, 「ポスト3・11の地層から——いまコミュニティを問うことの意味」伊豫谷登士翁・吉原直樹・齋藤純一『コミュニティを再考する』平凡社.

参考資料

資料 南海日日新聞見出し (1972-1973)

社会問題過程の分類については、クレイム申し立て (CM)、メディア報道 (MC)、大衆の反応 (PR)、政策形成 (PM)、社会問題ワーク (SPW)、政策の影響 (PO)、と略記した。

年	日時	南海日日新聞見出し	社会問題過程
1972	12/11	猿が島か観光地か 地元に警戒心、慎重論	MC
1973	3/14	降ってわいた開発騒ぎ 宇検村の無人島枝手久島	MC
	3/16	反対運動組織へ 宇検への石油企業進出	SPW
	3/26	観光開発か工業誘致か	MC
	3/27	公害企業の進出許さぬ 役場に押しかけ抗議	CM/SPW
	3/28	将来を考え慎重に 石油進出に反対の動き 支庁長が要望へ	PM/MC
	4/3	浮かび出た南海の孤島 伝説とハブ発祥の地枝手久	MC
	4/4	枝手久参院予算委で問題 政府厳しい態度で臨む	PM/MC
	4/10	大気、海洋汚染はない 企業誘致に食指動く	PM
	4/13	公害防止に400億円 きょう県に説明 東亜燃料 副社長ら来鹿	PM
		柏原からも参加 郡民会議きょう結成	PR/CM/SPW

4/14	石油企業の進出阻止 住民パワーを結集 公害反対郡民会議が発足	PR/CM/ SPW
	無公害ありえない 新大隅開発反対共闘 久保議長が強調	SPW
	宇検の視察団16日に報告会	PM
4/15	石油基地の進出阻止 第二の復帰運動に 群民会議各町村へよびかけ	SPW
4/17	宇検村議会開発特別委さらに先例地視察 学者招く必要ない 誘致賛成派が押切る	PM
4/18	計画の白紙撤回を 石油基地阻止関東地区会議 東亜燃料に申入れ	SPW
	反対運動盛上げ 宇検村民会議本部組織も再編	SPW
4/23	石油で“過疎歯止め” 氣勢あげる賛成派 誘致へ村民会議結成	PR/CM/ SPW
	態度表明さける 名瀬在住の宇検村人会	MC
4/24	石油企業誘致絶対反対 宇検村石油企業誘致反対村民会議	SPW
4/28	海上パレードも予定 石油企業進出賛否両派の動き活発	SPW
	宮城島の石油基地視察	PM
5/1	石油阻止訴える 安保破棄委がデモ	SPW
5/3	海、陸でパレード 石油基地進出きょう反対同盟結成	SPW
5/5	石油企業きゃーし しゃんち反対 地元宇検で海から陸から	MC
	石油企業誘致に反対 村民会議を結成	PR/CM/ SPW
5/8	村長や議長も参加 石油企業進出賛成派も決起大会	SPW
	支所長にも協力要請 賛成派代表	SPW
5/10	“東燃バス”が出迎え 宇検村の公害調査団 関西宇検会が抗議 大阪港で立ち往生パトカーまで出動	MC
5/11	議会の意思を尊重 枝手久島石油企業の進出問題 山口副知事反対派代表に回答	PM
5/12	六月県会に請願書 公害反対群民会議近く署名運動展開	SPW
5/14	石油企業誘致反対名瀬在住宇検村人会 石油企業誘致絶対反対声明書	SPW
5/15	石油問題で激しく応酬 県や国へ切実な要望 公害反対決議持ち越す	SPW
	県は企業に対し弱い 舗装や航路に不満の声	MC
	ヤジと怒号乱れ飛ぶ 舞台は全体会へ移る	MC
	自然生かした開発を 保岡代議士 石油基地で見解	SPW
5/16	緊迫の中に公害反対決議 宇検村議会多数が退場 群島市町村議員大会大荒れ	PM
	怒号、拍手渦巻く 熱気はらんだ議員大会 石油反対決議を強行	PM
	特性生かした開発を 宮之原参議院議員振興問題など語る	PM
	石油企業誘致に反対 名瀬在住の宇検村人会きょう決起大会	SPW
5/22	賛否両派が正面接触 平和な村に憎悪感情むき出し 反対派と小ぜり合い 枝手久問題酒気をおびて怒号	SPW
	ミソ深まる両派 幼児まで「バカヤロ」 興奮する賛成派本紙記者に“圧力”	MC
5/25	盛上がる“公害反対”署名運動や講演会 資金カンパも相つぐ	SPW
	また海上パレード瀬戸内漁協	SPW
5/26	石油反対 海陸呼応して 焼内湾に必死の叫び 瀬戸内漁協船団パレード	SPW

石油基地誘致反対運動のネットワーク的展開

5/26	この目で見た石油公害地 生々しい現地レポート	SPW
	一度進出を許せば 取り返しのつかぬ実態	MC
5/27	“石油” 賛否が争点へ 宇検村長選一騎打ち 対立候補が名乗り	MC
5/28	公害の危険度は高い 宮本教授ら枝手久を視察	MC
	松元、橋口氏が立候補 宇検村長選始まる	MC
5/29	枝手久島問題科学者はこう語る 石油精製と公害①京都大学工学部助手塚谷恒雄	SPW
	この目で見た石油公害地 現地レポート	SPW
5/30	枝手久島問題科学者はこう語る 石油精製と公害②京都大学工学部助手塚谷恒雄	SPW
5/31	枝手久島問題科学者はこう語る 石油精製と公害③京都大学工学部助手塚谷恒雄	SPW
	公害企業の進出反対など 群町村議会議長会あす知事らに陳情	PM
6/1	枝手久島問題科学者はこう語る 石油精製と公害④京都大学工学部助手塚谷恒雄	SPW
6/2	枝手久島問題科学者はこう語る 地域開発と公害 上 大阪市立大学教授宮本憲一	SPW
6/3	枝手久島問題科学者はこう語る 地域開発と公害 下 大阪市立大学教授宮本憲一	SPW
6/5	石油誘致派が圧勝 宇検村松元町長が三選	PM
	五百票の支持表明 公害反対群民会議緊急幹事会で声明	MC
	公害から奄美の自然を守る群民会議 声明	SPW
6/7	石油企業誘致反対村民会議 声明書	SPW
6/8	松元村長に訴える 枝手久島問題について	SPW
6/12	汚染やはりひどかった公害先例地視察 再び反対決議へ 市議会全員協会の汚れは想像以上	MC
	両県議は態度保留 市議側に強い不満の声	PM/MC
6/14	石油企業の宇検村進出に反対する 名瀬市議会が決議	PM
	公害反対群民会議 周辺住民の声を聞け きょう金丸知事と会見	MC
6/15	公害、防止できる 知事、群民会議代表と会見 県の態度、現在は白紙	PM
6/20	枝手久論議に議場白熱定例県議会 公害防止できる - 知事 原田議員科学的根拠を示せ	PM
6/22	知事会見に同席拒む 名瀬市議会地元県議に強い不満	PR/CM/SPW
6/23	8月に“枝手久祭り” 公害反対群民会議新たな運動決める	SPW
	石油問題 総務委で継続審査 反対、賛成の請願	PM
6/27	石油企業進出問題 他の島にも波及 両派の動き活発 徳之島などで呼びかけ	SPW
6/29	本島五市町村が決議 盛上がる石油反対運動	PM/SPW
7/3	もう一度先例地へ 宇検村特委会 15日に調査団派遣	MC
7/6	瀬戸内議会も再決議 東燃の宇検進出に反対	PM
7/8	宇検の反対派も激励 瀬戸内町公害反対会議を結成	MC/SPW
	大和村でも結成公害反対の村民会議	MC/SPW
	五議長話し合う きょう公害企業反対で	PM

7/9	あいまいな知事発言 五市町村議長会石油反対の統一見解	PM/MC
7/25	石油公害 基本的考えのべる あくまで反対の立場 大津市長支庁長と話し合い	PM/MC
8/3	平安座島など調査 瀬戸内町特別委ら石油進出反対で	PM
8/5	本格的調査開始か 東燃、奄美に出張所？	MC
8/8	とにかく話し合おう 14日宇検と反対議員懇談	SPW
8/9	“石油問題” ヤマ場へ 公害反対群民会議来月群民大会を開く	SPW
	「石油進出許すな」近大生各地で街頭演説	SPW
8/16	知事に公開質問状 公害反対群民会議 東燃の計画書示せ 新たな産業誘致とは何か	SPW/MC
	石油公害防止できる 東燃の調査促進 宇検村開発特別委反対派押切り可決	PM
8/17	パレードや八月踊り あすから枝手久まつり	MC
	公害反対の写真展開く	SPW
	石油問題で県議の懇談 名瀬市議会申入れ	PM
	枝手久に養まん場 関西久志会が計画	SPW
8/21	東京で決起大会 奄美出身学生石油基地反対訴える	SPW
8/24	継続して慎重に対処 議長会公害先例地視察で見解 大会の反対決議を尊重	PM
	全群に公害反対の輪 群民会議が各島を行脚	SPW
8/25	議長会 石油先例地視察ルポ 公害防止可か否か視察の結論は両論に	PM
8/26	公害防止可能を強調 東燃の室長ら来島 宇検村議会開発特別委で説明	PM/SPW
8/27	すぐれた立地条件 東燃工場の安全性強調	SPW
8/30	来月3日に話し合い 東燃群民会議に応ずる	SPW
8/31	宇検村議長も漁民？ 漁業権売却ねらう 益江開発委員長も漁協委が不適格答申	MC
9/2	名瀬市で奄美群民大会 石油進出あくまで阻止 県へ要望など決議 雨の中市中パレードへ	SPW
9/4	奄美へ進出計画撤回せよ 反対群民会議に念書 初の接触、6時間に及ぶ	SPW
	怒号のなかで対話 東燃側陳謝文を手交	SPW
9/5	“念書”は前進へ起爆剤 石油反対運動県へ働きかけ強める	MC
	徳之島に支部誕生 公害反対運動盛上げ	MC/SPW
	こんごも説得続ける 東燃調査室長の話 群民会議は一方的	SPW
9/8	県議会へ大量動員 公害反対群民会議 今後の活動方針決る	SPW
9/9	“漁業の町”守ろう 石油工場進出阻止 瀬戸内町で決起大会	SPW/CM
9/10	徳之島や沖永良部で 説明会断られる 宇検村議会開発調査委	PM/SPW/ PO
9/12	石油進出の賛否陳情 継続審査の公算 17日から定例県議会	MC
9/15	ボーリング等手続きへ 宇検村特別委東燃二次調査を表明	PM
9/16	宇検村民会 反対議員リコール 公害はないと強調 東燃石油促進を決議	SPW
	“反公害は政府転覆”知事発言に公開質問状	MC
9/18	知事“公害発言”を否定 鹿県議会社共議員が緊急質問	MC

石油基地誘致反対運動のネットワーク的展開

9/19	宇検村教育研修会流れる 教育長 - 父母不参加を要望 教組側 - 事実上は不当介入	MC/PM/SPW
9/20	技術的に防止可能 鹿県 石油公害で見解	PM
	東燃進出に反対 伊仙町議会全会一致で決議	PM
9/27	奄美群民会議 金丸知事に反対要望 全奄美を尊重せよ 知事 宇検を地元と考える	MC/PM/
	老嫗も知事に哀願 話合い遂に物わかれ	MC/SPW
9/28	陳情は継続審議へ 県議会“石油”慎重検討の要	PM
	住用村は独自の決議 石油問題喜界も全会一致反対	PM
	「奄美の石油基地に反対する会」の趣意書を読んで 宇検村村議会議員有志	SPW
9/29	金で買われ集会へ 賛成派運動にこの醜状	MC
	宇検だけの問題でない 知事「事故措置はとれる」	MC/PM
	賛否ウズ巻く エスカレートする“石油台風”	MC
10/3	石油反対議員のリコール 許せない暴挙 地区労が反対決議	SPW/PR
10/5	50年春から着工 東燃の奄美“枝手久製油所”	MC/PM
	東燃に断念申し入れ 東京で石油反対運動	SPW
	東燃の実地調査了承 宇検村議会開発特別委で可決	PM
	石油企業誘致促進議員の石油先例地視察 調査経過報告について 宇検村村議会議員有志	PM
10/6	東燃に進出断念要求 調査、実力で阻止 公害反対群民会議“50年着工”に緊張	PO/PR
10/8	奄美と提携強める 東京石油進出反対の集会	SPW
	村体育祭に不参加 宇検の石油進出反対派	SPW
10/10	観光より企業の誘致 宇検部落民一同	SPW
10/11	“石油”に介入するな 宇検村養殖業者に圧力 契約書に同意迫る 漁業権更新県が異例の認可	PM
	石油工場誘致しては 江崎自治相反対陳情いなす	PM
10/16	運動の連携つよめる 奄美の石油に反対する会 現地で座り込みも	SPW
	枝手久に養まん場 “石油”でなくても 反対派住民労力奉仕で完成	SPW
10/23	東燃 進出の現地調査に反対 石油先例地視察議員の報告書	SPW
11/1	石油から漁場を守る 漁協長会議で決議 大島漁連は解散	SPW
11/6	都内各所で“石油反対” 群民会議 きょう東燃本社交渉	SPW
	高台に見張り小屋 反対派住民企業の動静監視	SPW
11/7	枝手久進出断念せよ 社長か重役出せ 怒りの三百人東燃を取り巻く	MC/SPW
	石油工場許可するな 群民会議 三木長官に訴える	SPW
11/9	東燃の調査阻止へ 新局面迎える反対運動	MC
11/10	東亜燃料工業株式会社 社告	PM/SWC
11/11	“東燃社告”は違約 反対群民会議が反発	PR
11/16	月末から本格調査 進出の方針変らぬ 東亜燃料 宇検村議会で表明	SPW
	反対派と話合うな 硬化する宇検村議会 報道機関にもホコ先	MC
11/23	東燃、立地調査始まる 現地で決起集会 - 反対派 妨害、実力で排除 - 賛成派 両派の動き緊迫	SPW/MC
11/25	反対派は帰れ 東燃に会わさぬ 宇検村の賛成住民議員団を封じ込め	SPW/MC
12/3	住民パワー正面衝突 賛否両派が総決起大会 機動隊が出動、制止	SPW

	12/3	焼内湾“憎しみの海”に 流血は免れたが一激化する両派の抗争	MC
	12/17	再び対県交渉展開 公害反対群民会議 現地集会を評価	PM
	12/19	東燃進出の反対決議 広域圏協にも提案 大津名瀬市長	PM
	12/20	県が事態収拾はかれ 県議会総務委東燃阻止の請願審議	PM
		活発な対県交渉を展開	SPW
	12/21	調査中止申入れる 地元県議団群民会議に表明	SPW/PM
		公害企業の進出反対 徳之島町議会 陳情、請願を採択	PM/SPW

出典：すいれん舎（2015）より筆者作成